

令和5年度「外国人材から選ばれる鳥取県」企業支援補助金計画(報告)書

1 事業者情報（代表となる者）

法人名	株式会社 雇用政策
事業所名	鳥取事務所
事業所住所	〒680-8570 鳥取市東町一丁目220番地
担当者名	鳥取 太郎
担当者メールアドレス	koyouseisaku@pref.tottori.lg.jp
連絡先（電話番号）	0857-26-7699

2 事業内容等

対象者数等		2名 支援先事業者名： _____ 住所：〒 _____ ※（監理団体は支援先事業者名・住所を記載）
実施内容	社内多言語化のための翻訳	内容（実施予定日・翻訳物の内容） ・令和5年6月1日～30日 ・作業場所に掲示用する作業工程一覧表の翻訳 （A2版 2枚）
	日本語学習教材	内容（購入予定日・購入予定の書籍と金額）
	日本語学習支援（入国後講習除く）	期間 年 月 日～ 年 月 日 時間 内容（カリキュラム及び講師・研修施設等）
	技能実習指導員、生活指導員講習の受講補助	内容（講習会名・受講日・受講料等）

3 他の補助金の活用の有無（有・無）

※他の補助金の活用の有無について、「有」「無」のいずれかに○をしてください。

※「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問合せ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。

様式第2号（第4条、第7条関係）

令和5年度「外国人材から選ばれる鳥取県」企業支援補助金収支予算―(決算)―書

1 収入

税抜き額を記載 (単位：円)

	予算額	決算額	備考
県補助金	10,000		
その他			
自己財源	10,000		
合計	20,000		

※事業者又は監理団体が複数の事業所の外国人就労者を対象に日本語学習会を開催した際に、その対象事業所から収入した負担金は自己財源欄に記入することとし、備考欄にその内容を記入すること。

2 支出

(単位：円)

	予算額	決算額	備考
報償費			
旅費			
需用費			
役務費	20,000		翻訳料 20,000円
使用料 賃借料			
合計	20,000		

令和5年度「外国人材から選ばれる鳥取県」企業支援補助金計画(報告)書

1 事業者情報（代表となる者）

法人名	株式会社 雇用政策
事業所名	鳥取事務所
事業所住所	〒680-8570 鳥取市東町一丁目220番地
担当者名	鳥取 太郎
担当者メールアドレス	koyouseisaku@pref.tottori.lg.jp
連絡先（電話番号）	0857-26-7699

2 事業内容等

対象者数等		<u>2名</u> 支援先事業者名：_____ 住所：〒_____ ※（監理団体は支援先事業者名・住所を記載）
実 施 内 容	社内多言語化のための翻訳	内容（実施予定日・翻訳物の内容）
	日本語学習教材	内容（購入予定日・購入予定の書籍と金額） 令和5年6月1日 「やさしい日本語」 1冊 3,000円（税抜） 「やさしい日常会話」 1冊 3,000円（税抜）
	日本語学習支援 （入国後講習除く）	期間 年 月 日～ 年 月 日 時間 内容（カリキュラム及び講師・研修施設等）
	技能実習指導員、 生活指導員講習の 受講補助	内容（講習会名・受講日・受講料等）

3 他の補助金の活用の有無（有・無）

※他の補助金の活用の有無について、「有」「無」のいずれかに○をしてください。

※「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問合せ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。

様式第2号（第4条、第7条関係）

令和5年度「外国人材から選ばれる鳥取県」企業支援補助金収支予算—(決算)—書

1 収入

税抜き額を記載

(単位：円)

	予算額	決算額	備考
県補助金	3,000		
その他			
自己財源	3,000		
合計	6,000		

※事業者又は監理団体が複数の事業所の外国人就労者を対象に日本語学習会を開催した際に、その対象事業所から収入した負担金は自己財源欄に記入することとし、備考欄にその内容を記入すること。

2 支出

(単位：円)

	予算額	決算額	備考
報償費			
旅費			
需用費	6,000		教材本 3,000円×2冊
役務費			
使用料 賃借料			
合計	6,000		

令和5年度「外国人材から選ばれる鳥取県」企業支援補助金計画(報告)書

1 事業者情報（代表となる者）

法人名	株式会社 雇用政策
事業所名	鳥取事務所
事業所住所	〒680-8570 鳥取市東町一丁目220番地
担当者名	鳥取 太郎
担当者メールアドレス	koyouseisaku@pref.tottori.lg.jp
連絡先（電話番号）	0857-26-7699

2 事業内容等

対象者数等	<u>2名</u> 支援先事業者名：_____ 住所：〒_____ ※（監理団体は支援先事業者名・住所を記載）	
実施内容	社内多言語化のための翻訳	内容（実施予定日・翻訳物の内容）
	日本語学習教材	内容（購入予定日・購入予定の書籍と金額）
	日本語学習支援（入国後講習除く）	期間 令和5年6月1日～令和5年8月31日 時間 14時間（1時間／1週間×14回） 内容（カリキュラム及び講師・研修施設等） カリキュラム：日常会話学習 講師：鳥取太郎（所属：〇〇〇〇） 場所：雇用政策鳥取事務所
	技能実習指導員、生活指導員講習の受講補助	内容（講習会名・受講日・受講料等）

3 他の補助金の活用の有無（有・無）

※他の補助金の活用の有無について、「有」「無」のいずれかに○をしてください。

※「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問合せ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。

様式第2号（第4条、第7条関係）

令和5年度「外国人材から選ばれる鳥取県」企業支援補助金収支予算（決算）書

1 収入

税抜き額を記載

（単位：円）

	予算額	決算額	備考
県補助金	63,500		
その他			
自己財源	63,500		
合計	127,000		

※事業者又は監理団体が複数の事業所の外国人就労者を対象に日本語学習会を開催した際に、その対象事業所から収入した負担金は自己財源欄に記入することとし、備考欄にその内容を記入すること。

2 支出

（単位：円）

	予算額	決算額	備考
報償費	84,000		講師代 6,000円×14回
旅費	14,000		講師車代 1,000円×14回
需用費	10,000		コピー、紙代等 10,000円
役務費	5,000		郵便代 5,000円
使用料 賃借料	14,000		会場使用料 1,000円×14回
合計	127,000		

1 事業者情報（代表となる者）

法人名	株式会社 雇用政策
事業所名	鳥取事務所
事業所住所	〒680-8570 鳥取市東町一丁目220番地
担当者名	鳥取 太郎
担当者メールアドレス	koyouseisaku@pref.tottori.lg.jp
連絡先（電話番号）	0857-26-7699

2 事業内容等

対象者数等	<u>2名</u> 支援先事業者名： _____ 住所： 〒 _____ ※（監理団体は支援先事業者名・住所を記載）	
実施内容	社内多言語化のための翻訳	内容（実施予定日・翻訳物の内容）
	日本語学習教材	内容（購入予定日・購入予定の書籍と金額）
	日本語学習支援（入国後講習除く）	期間 年 月 日～ 年 月 日 時間 内容（カリキュラム及び講師・研修施設等）
	技能実習指導員、生活指導員講習の受講補助	内容（講習会名・受講日・受講料等） 「技能実習指導員講習」 R5.7.1 9,000円（税抜） 「技能実習生活指導員講習」 R5.7.2 10,500円（税抜）

3 他の補助金の活用の有無（有・**無**）

※他の補助金の活用の有無について、「有」「無」のいずれかに○をしてください。

※「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問合せ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。

様式第2号（第4条、第7条関係）

令和5年度「外国人材から選ばれる鳥取県」企業支援補助金収支予算（決算）書

1 収入

税抜き額を記載

（単位：円）

	予算額	決算額	備考
県補助金	9,500		※補足 生活指導員講習は10,500円×1/2=5,500円 となるが、補助上限額5,000円のため 県補助金5,000円、自己財源5,500円となる。
その他			
自己財源	10,000		
合計	19,500		

※事業者又は監理団体が複数の事業所の外国人就労者を対象に日本語学習会を開催した際に、その対象事業所から収入した負担金は自己財源欄に記入することとし、備考欄にその内容を記入すること。

2 支出

（単位：円）

	予算額	決算額	備考
報償費			
旅費			
需用費			
役務費	19,500	19,500	受講料
使用料 賃借料			
合計	19,500	19,500	